

# 令和5年度 経営発達支援計画

## 地域経済動向調査事業 事業者アンケート

匠瑳市商工会

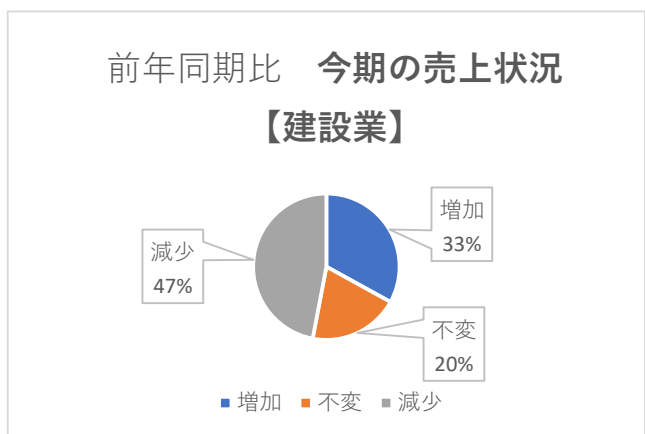
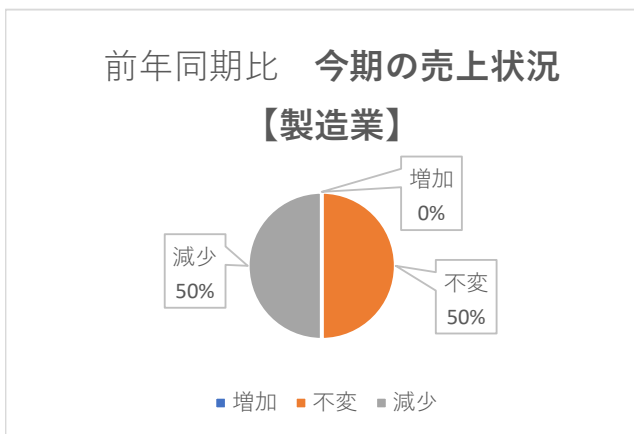
- 1 調査目的 当地域経済について、より詳細な実態把握を目的とし、地域内の小規模事業者等を対象に、業種ごとの景況や動向等を伺う。
- 2 実施期間 令和6年2月15日～3月15日
- 3 調査対象 ①製造業（5事業者） ②建設業（15事業者） ③卸売業（5事業者）  
④小売業（10事業者） ⑤サービス業（25事業者）
- 4 調査方法 経営指導員が巡回訪問時など調査票に基づきアンケート調査を実施する。

### 5 調査結果

(1) 今期（令和5年1月～12月）の売上状況

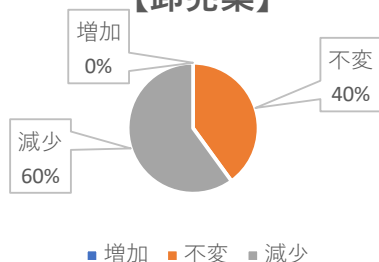
#### ●前年同期（令和4年1月～12月）と比べて

前年同期の売上と比べ、全体で見ても「減少」と回答した事業者は半数近くを占める結果となった。業種ごとに見てみると、製造業及び卸売業で売上が増加している事業者は0%という厳しい結果となった。この結果から、物価高騰に比例する販売商品の値上げが影響していると推測する。



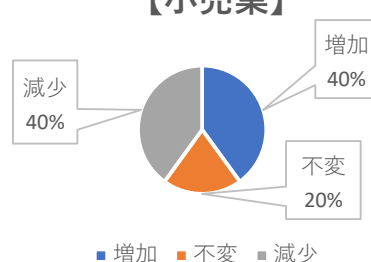
前年同期比 今期の売上状況

【卸売業】



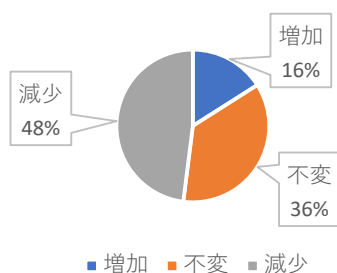
前年同期比 今期の売上状況

【小売業】



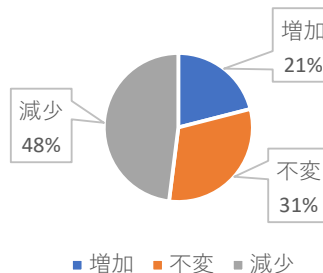
前年同期比 今期の売上状況

【サービス業】



前年同期比 今期の売上状況

【全体】



(2) 来期の売上及び資金繰りの見通し (令和6年1月～12月)

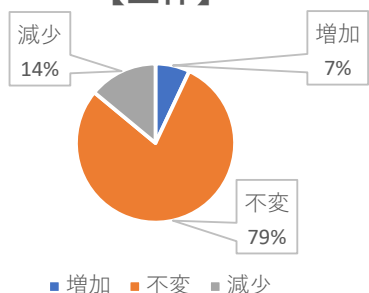
●前年同期 (令和5年1月～12月) と比べた来期の見通し

今期と比べた来期の売上及び資金繰りの見通しとして、「不変」と回答した事業者が大半を占め、2項目とも似たような割合となった。加えて、この2項目は業種ごとに特に大きな違いは見られなかった。

先行きにマイナスなイメージを抱く事業者は多いが、明確な事業計画を立て、実行に移していくことが重要だと考えられる。また、今後も各種支援金や融資制度の活用をし、資金繰りを円滑に進めていくことが課題となってくる。

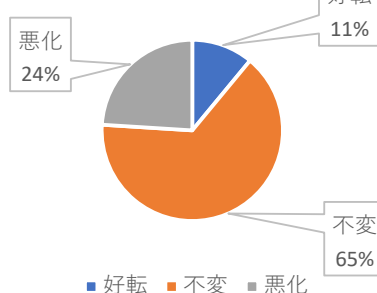
前年同期比 来期売上見通し

【全体】



前年同期比 来期資金繰り見通し

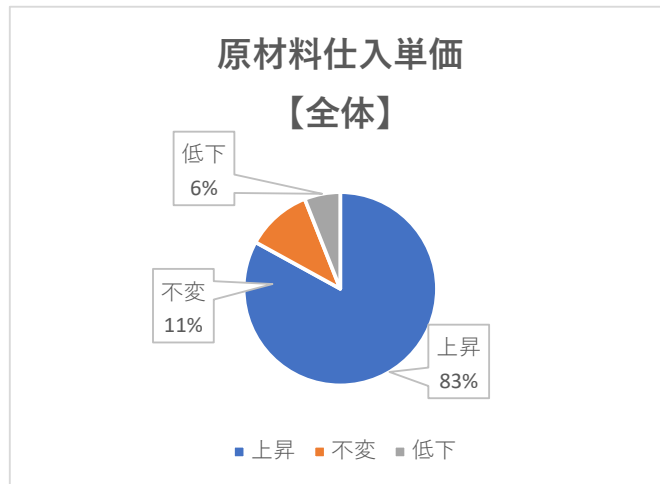
【全体】



### (3) 原材料仕入単価

原材料仕入単価は、およそ8割の事業者が「上昇」と回答した。この項目ではどの業種も8割が「上昇」と回答しており、数値としては全業種が同程度の割合となった。

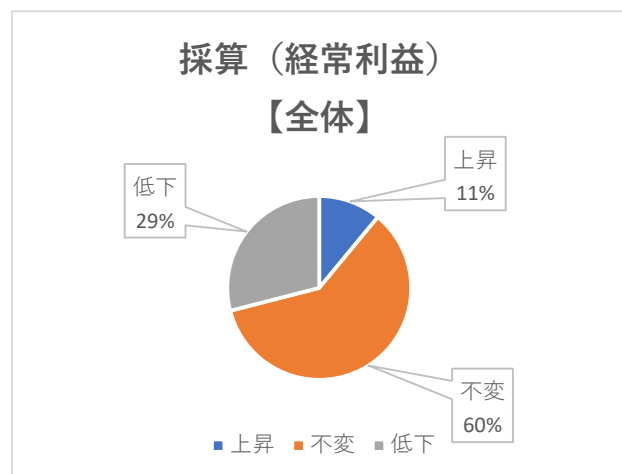
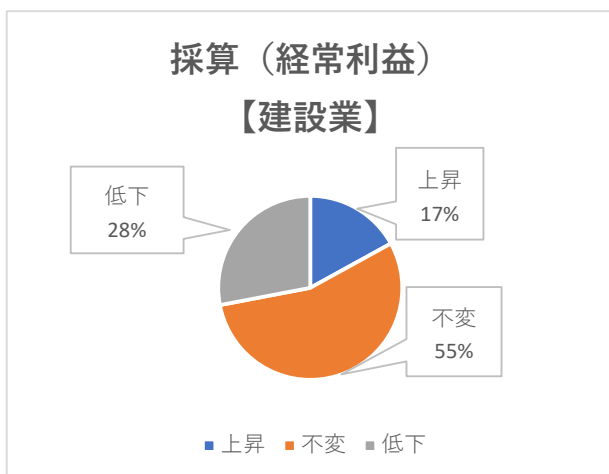
こちらは近年のコロナの影響及びウクライナ情勢が世界的に影響を及ぼしており、仕入単価の上昇に対して十分に価格転嫁ができていない事業者は少なく、引き続き事業者にとっては厳しい状況となっている。



### (4) 採算（経常利益）

昨年は採算（経常利益）が上昇した事業者は全体で1人も見られなかったが、今年度は若干だが建設業に回復傾向が見られた。逆に「低下」の回答割合最も多かった業種はサービス業であった。

こちらは物価高騰による仕入価格の上昇が大きな影響を及ぼしていると推測する。人件費や減価償却費等の固定費を下げ、販売価格を上げる・販売数量を増やすなどして利益率を上げていくことが必要となる。

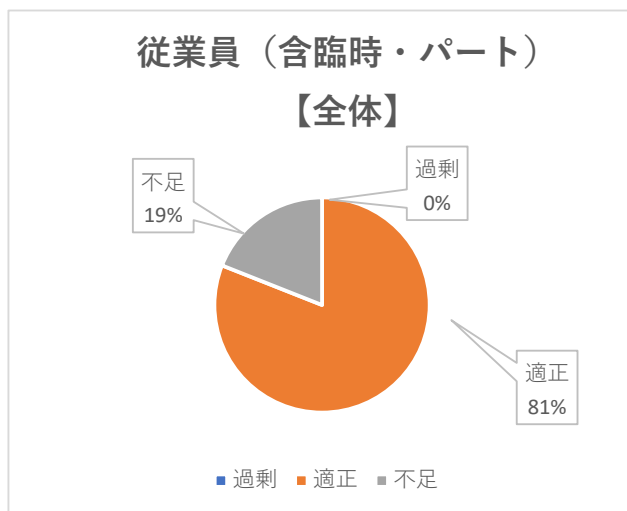


(5) 従業員（含臨時・パート）

従業員（含臨時・パート）は「適正」と回答した事業者が8割を占める結果となった。その中で「不足」と回答した事業者は19%で、その内の半数以上が建設業であった。

ほとんどの事業者が、適正な人数の労働者を確保できているが、少子高齢化の影響、もしくは人口減少の影響等により従業員不足と感じている事業者も存在する。

全国的に見ると、コロナ禍で事業縮小に伴い雇用人数を減らす企業も多かったが、市内事業者では「過剰」と回答したのは0%であった。

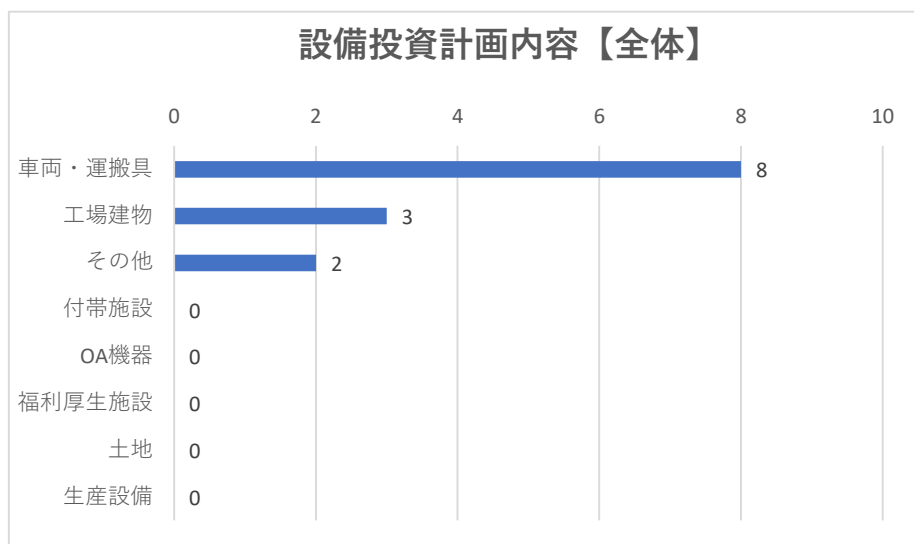


(6) 来期（令和6年1月～12月）の設備投資

来期の設備投資において「計画している」と回答した事業者は22%、それに対し「計画していない」と回答した事業者は78%となった。

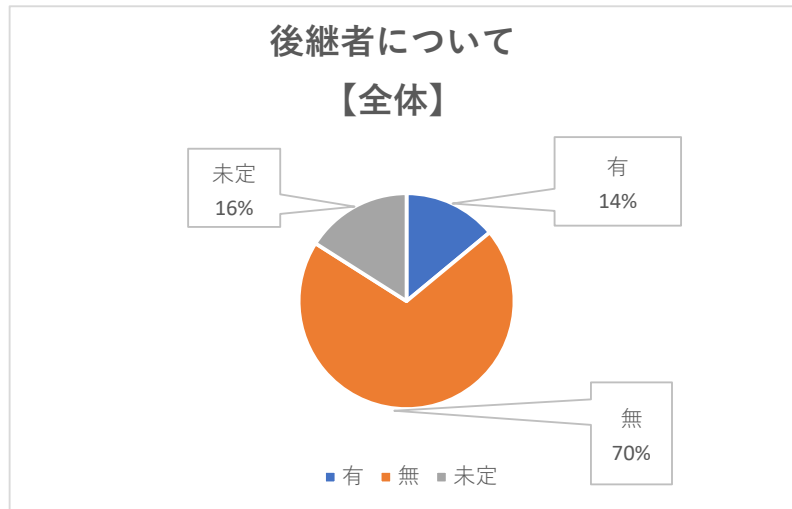
「計画している」と回答した事業者の中では「車両」への設備投資計画を考えている回答が多かった。

事業者の中では既存設備で満足のいく営業が行えている事業者もいれば、「手持ち資金が少ない」、「借入負担が大きい」、「後継者が不在で事業存続が不透明である」といった様々な問題が生じている事業者もあり、新規設備への投資を見送るケースも少なくない。



### (7) 後継者について

後継者について「無」と回答した事業者が7割を占める結果となった。こちらも業種ごとに差異はなかったが(6)の従業員不足と通じるものがあり、少子高齢化や若い世代の価値観の変化といった問題が上がっていると言える。



### (8) 経営上の問題点

経営上の問題点としては各業種とも最も多い回答が「原材料価格の上昇」であった。次いで「原材料費・人件費以外の経費の増加」、「需要の停滞」の順となっている。

「原材料価格の上昇」及び「原材料費・人件費以外の経費の増加」の2項目は新型コロナウイルス感染症によるモノやサービスの提供が滞った影響、ウクライナ侵攻による輸入するモノの国際的な相場が大きく上昇した点が、強く影響を及ぼしていると推測できる。「生産設備の不足・老朽化」に関

また、「生産設備の不足・老朽化」に関しては生産効率が下がる、死傷災害が発生するなどといった様々な問題が生じる。新規設備の導入にかかる予算よりも、既存設備の保守に充てる予算の方が大きくなっているといった点が課題である。

